

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082112	茨城県	常総市	都市 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	H27.4.1付けで市民総合相談室を設置し、相談・案内業務を実施している。室長を除き、担当者は再任用職員を採用。今後も継続していく。	83.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			100.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			10.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	16.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

対象業務

類似団体	
実施率	委託率
66.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		36.2%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	8	57.1%	導入の施設は特定の団体が利用している傾向にあり、さらに専用施設でない施設もあって、指定管理者にとっても収入が見込めないため、導入していない。	0		44.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		57.9%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	今年度は、民間活力導入に向けたトライアルサウンディングを実施する。	1	団体・オリンピックを控え、施設の利用促進を強化するため	70.0%	86.5%
休業施設(公民館、海山の家等)	0	0			0		100.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		28.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	2	0	0.0%	コスト増になる可能性が高いため。	0		33.3%	42.6%
公営住宅	10	0	0.0%	入居の手続きや家賃減免等の事務は多くの個人情報を取り扱うこととなるため、指定管理者の導入はふさわしくない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		11.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	施設や設備の老朽化が顕著であり、指定管理者を導入できるような状態ではない。今後はPFI等を視野に入れた検討が必要。	0		21.1%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	施設が老朽化しているため、PFI等も視野に入れた検討が必要。	1	現状は重要のため自治体職員が常駐しているが、将来的には独自のサービスを展開するために指定管理者の導入も検討している。	21.4%	19.4%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園)	2	0	0.0%	最低限の維持管理費のみ。施設の活用や事業展開が望めない。	1	市民から詳しい説明を求められるため、知識豊富な正職員が望ましい。	25.6%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	公民館の利用者は地元や自治会の集会所等、市と密接な関係のある者が多いため、運営が望ましい。	0		27.2%	23.0%
文化会館	10	0	0.0%	小規模な施設は、地元団体が自治体など、市と密接な関係のある者が多いため運営が望ましいが、大規模な施設は、指定管理者の導入を検討する余地はある。	0		15.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の老朽化が顕著であり、一般市民の利用は制限されている。指定管理者は導入するべきではない。	0		25.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.5%
介護支援センター	0	0			0		-	50.4%
福祉・保健センター	8	2	25.0%	施設が老朽化しているため、統合・複合化・PFI等も視野に入れた検討が必要。	2	健康診断や予防接種等、市民の個人情報を取り扱う業務が多いため、自治体職員の常駐が必要不可欠である。	22.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	14	13	92.9%	残りの1施設は、検討段階に達していない。	1	体制継続	21.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成24年度
-----	---	---	------	--------

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	クラウド	実施率	移行時期
0.0%	66.7%		検討中
全国		実施率	移行時期
28.9%	39.4%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.7%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。